

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	市政ニュース発行経費	担当部署	市長公室 秘書広報課			
総合計画上の位置付け	連携-市民との協働を推進する-市民と行政の情報共有化を進める-広報の充実					▼
対象	市民・訪問者（観光客、定住希望者等）					
手段(方法)	広報紙、SNS、テレビ等を活用して市政ニュースを発信する。					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	市政ニュースを発信することにより、市民等の市政への参加に寄与する。観光客等の来訪者の増加を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	50回(広報紙に市民の声を掲載する)					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	80		達成状況	160	%
	元年度実績	72		達成状況	144	%
	2年度計画	50		達成状況	-	%
	2年度実績	60		達成状況	120	%
	3年度計画	50		達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
掲載した市民の声		80	72	50	60	50
広報発行部数		18,100	18,100	18,000	18,100	18,000
西播磨サタデー9放送回数		4	4	3	3	3
YouTube掲載本数		17	17	12	40	12
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
		5,000,000	4,542,958	7,960,000	7,644,649	3,930,000
財源内訳	国県支出金		1,029,000	1,482,000	3,248,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,000,000	3,513,958	6,478,000	4,396,649	3,930,000
直接事業費 総額		5,000,000	4,542,958	7,960,000	7,644,649	3,930,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	36	36	36	36	84
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		684,000	684,000	673,200	673,200	1,570,800
総事業費 計		5,684,000	5,226,958	8,633,200	8,317,849	5,500,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	赤穂市公式LINE情報配信システムの構築等に係る費用の増加により決算額は増加している。				
	2年度予算と3年度予算の比較	令和2年度予算に計上された赤穂市公式LINE情報配信システム構築等に係る費用(3,800千円)を除くと、広報あこう発行部数の減少及びあこうinfoのサービス終了等の影響により予算額は減少している。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	・DTP環境での広報紙編集作業等の効率化及び紙面デザイン等のリニューアル ・ホームページや各種SNS等の多様な情報発信媒体を用いた計画的かつ効果的な情報発信体制の構築
市民のニーズ・満足度	
連携事業	ホームページ運営経費
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 3 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 120 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 3 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 120 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	DTPの導入により印刷費用等を削減できたが、広報紙編集に係る職員の作業量は増大しており、編集作業の効率化が必要である。また、広報紙の紙面デザインは従来から大きく変更されておらず、古さを感じるものとなっているため、幅広い世帯に興味を持ってもらえるよう紙面デザインのリニューアルが必要である。
次年度予算への見直し方針	DTPによる広報紙作成を継続しつつ、紙面デザインのリニューアルを検討する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 3継続(改善) ▼ 幅広い世帯に興味を持ってもらえ、より分かりやすく、より親しみやすい広報紙の作成に努めるとともに、ホームページや各種SNS等の多様な情報発信媒体を用いた計画的かつ効果的な情報発信体制の構築を進める。

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 3継続(改善) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 より分かりやすく親しみやすい広報紙の作成や、SNSを効果的に活用した情報発信に努める。
	4年度以降の展開方針 より分かりやすく親しみやすい広報紙の作成や、SNSを効果的に活用した情報発信に努める。
部長の確認所見	更なる工夫を行い、特にSNSを活用した情報発信に努めること。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 560

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	広報・回覧等発行経費	担当部署	市長公室 秘書広報課			
総合計画上の位置付け	連携-市民との協働を推進する-市民と行政の情報共有化を進める-広報の充実					▼
対象	市民					
手段(方法)	広報紙の発行					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	行政情報を広く市民に提供することにより、市民の行政に対する理由を深め、市民と行政のコミュニケーションを円滑にする。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	広報紙を通じて毎年300人の市民と知り合う					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	300		達成状況	100	%
	元年度実績	300		達成状況	100	%
	2年度計画	300		達成状況	-	%
	2年度実績	300		達成状況	100	%
	3年度計画	300		達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
年間総頁数		300	292	280	252	280
特集頁数		36	38	24	26	24
市民参加型頁数		45	44	24	35	24
編集・印刷委託回数		12	12	12	12	12
配布依頼数		24	24	24	22	24
回覧発行(1回4P)		12	12	12	10	12
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
		3,853,509	3,431,395	3,859,000	2,926,646	3,770,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	971,500	986,000	1,045,000	992,000	1,045,000
	一般財源	2,882,009	2,445,395	2,814,000	1,934,646	2,725,000
直接事業費総額		3,853,509	3,431,395	3,859,000	2,926,646	3,770,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	168	168	168	168	168
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		3,192,000	3,192,000	3,141,600	3,141,600	3,141,600
総事業費計		7,045,509	6,623,395	7,000,600	6,068,246	6,911,600
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	新型コロナウイルス等の影響により、広報あこうのページ数が少なくなったため、決算額は減少している。				
	2年度予算と3年度予算の比較	広報あこうの印刷単価及び発行部数の減少により予算額は減少している。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	広報紙発行部数の適正化
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 3 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	広報あこうについて、毎月200～300部程度の余りが生じている状況であるため、広報紙の配布先を精査し、発行部数の適正化を図る。
次年度予算への見直し方針	発行部数の適正化の結果を次年度予算に反映させる。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 3継続(改善) ▼ 広報紙の配布先を精査し、発行部数の適正化を図る。
5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 3継続(改善) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 必要な情報を幅広く効果的に伝えられる魅力ある広報紙作りに努める。
	4年度以降の展開方針 必要な情報を幅広く効果的に伝えられる魅力ある広報紙作りに努める。
部長の確認所見	市民に親しまれる紙面作りに努めること。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 561

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	自治会広報事務委託経費		担当部署	市長公室 秘書広報課		
総合計画上の位置付け	連携-市民との協働を推進する-市民と行政の情報共有化を進める-広報の充実					▼
対象	市民					
手段(方法)	広く市民に広報紙等を配布するため、自治会に配布業務を委託					
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	広報紙等を効率的かつ迅速に届けるため、自治会へ委託					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	30年度実績	16,890世帯		達成状況	99	%
	元年度実績	16,794世帯		達成状況	99	%
	2年度計画	16,800世帯		達成状況	-	%
	2年度実績	16,474世帯		達成状況	98	%
	3年度計画	16,700世帯		達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
広報配布世帯数		16,890世帯	16,794世帯	16,800世帯	16,474世帯	16,700世帯
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
		18,224,800	18,165,400	18,480,000	18,121,400	18,370,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	18,224,800	18,165,400	18,480,000	18,121,400	18,370,000
直接事業費総額		18,224,800	18,165,400	18,480,000	18,121,400	18,370,000
人件費:人日数	一般職員:人日数					
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	0	0	0
総事業費計		18,224,800	18,165,400	18,480,000	18,121,400	18,370,000
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	広報配布世帯数の減少により決算額は減少している。				
	2年度予算と3年度予算の比較	広報配布世帯数の減少により予算額は減少している。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	・自治会未加入世帯への広報紙配布及び配布業務の負担軽減 ・委託料の高止まり		
市民のニーズ・満足度	自治会未加入世帯から広報紙を配布してほしいという要望が年々増加している。		
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業 		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 3 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある 		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1 3	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	98 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他() 		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	自治会未加入世帯に広報紙を届けるため、市内の公共施設やコンビニなどに広報紙を設置しているほか、ホームページやアプリでの公開も行っているが、依然として未加入世帯にも広報紙を配布してほしいという要望がある。シルバーから直接未加入世帯のグループに配布してもらおう等の対応も行っているが、今後ますます未加入世帯の増加が予想されるため、抜本的な解決策を検討する必要がある。		
次年度予算への見直し方針	広報紙の配布方法(全戸配布等)を検討する。		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	3継続(改善)	▼
他市町の配布方法等を参考にしつつ、社会情勢の変化に対応した広報紙の配布方法を検討する。			

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	3継続(改善)	▼
	3年度の取り組み方針	自治会による配布を基本とし、未加入世帯への配布については研究を行う。	
	4年度以降の展開方針	自治会による配布を基本とし、未加入世帯への配布については研究を行う。	
部長の確認所見	より多くの世帯へ広報紙の配布を目指すとともに、新たな配布方法等を検討すること。		